

2007年度（2007年4月～2008年3月）

< 回答23団体 >

共通商品券・プリペイド実績調査結果

< 決算月は会により異なりますが本調査では、2007年4月から2008年3月の実績としました >

1. 発行回収状況

発行額増は8団体35%、減少は11団体48%

回収額増は8団体35%、減少は10団体43%

【発行】

前年同期比4%以上増加は8団体35%（06年度は39%）、4%以上減少は11団体48%（06年度は39%）。

発行額全体では前年同期比6%減（06年度は3%減）。

板橋区振連の21%増は、07年度から有効期限を設定したことに伴い、加盟店及び消費者へのPRをしたことなどが主因と考えられる。

協組高岡市商店街連盟の10%増は、イオンを核とする大型SCが一昨年末から加盟したことが主因。

協組神辺わかば会の10%増は、スタンプ景品とする特別販売（7月の夜店や2月のウッドフェスティバルなどで）が好調だったことなどによる。

野田市商業協組の50%減は、06年度まで続いていた市の敬老祝い用買い上げ（約2300万円）が07年度はなくなったことが主因。

世田谷区振連の43%減は、06年度発行したプレミアム商品券（1億500万円）を07年度は発行しなかったことが主因。

【回収】

前年同期比4%以上増加は8団体35%（06年度は30%）、4%以上減少は10団体43%（06年度は52%）。

回収額全体では前年同期比3%減（06年度は3%減）。

館山市商業協組の43%増は、年末年始と春の歓送迎会時期などに市役所や商工会議所職員向け販売キャンペーンや飲食店での利用促進キャンペーンを実施したこ

とが主因。

春日部市商業協組の18%増は、07年11月に新規開店の大型SCや既存のイトーヨーカドー春日部店が取り扱い店となったことなどによる。

中野区振連の17%増は、昨年4月から有効期限を設定するにあたり、PRを積極的にしたことと手持ちの共通商品券を使う消費者が増えたことなどによる。

野田市商業協組の36%減、世田谷区振連の32%減は、発行額の減に伴うもの。

回収額伸び率が発行額伸び率を上回る(回収額減少率が発行額減少率を下回る)

14団体で、回収額の伸び率が発行額の伸び率を上回った(または回収額の減少率が発行額の減少率を下回った)。発行額の伸び率が回収額の伸び率を上回った(または発行額の減少率が回収額の減少率を下回った)のは8団体。

06年度から有効期限を設定した団体が増えてきたことや所得の伸び悩み状態が続いているうえにガソリン代等の値上げなど物価上昇で、手持ちの商品券を使う消費者が増えているといえそうだ。

2. 加盟店数

協組多賀城スタンプ会の30%・32店増は、隣町のカード会解散に伴い、同スタンプ会に加盟する店が増えたこと、複数のタクシー会社が加盟したこと、共通商品券やポイントで納税できるようになったこと、などによる。

協組新潟市商店連合会の5%・33店増は、市町村合併後に加盟店拡大に努めたことが主因。

協組高岡市商店街連盟の2%・19店増は、飲食店へ強力な働きかけをした結果。商店会などの懇親会を共通商品券取扱い店優先で開催するようにした。

板橋区振連では全取り扱い店の20%・545店が減少した。これは、消費者から、「取り扱い店のはずの店がない」、「共通商品券が使えない」という指摘が多かったことから昨年10月取り扱い店全店に郵便でアンケートを実施して判明した。それまでは取り扱い中止を連絡してきた店のみを削除してきたが、廃業しても連絡をしない店が多かった。

田辺市商業協組では、48店が減少した(52店が退会、4店が加盟)。退会店の多くは周辺部の店で、後継者がいない高齢経営者。